

(様式 1-3)

石川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	1	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業		事業番号	D-14-1
交付団体		石川町	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		162,698 (千円)	全体事業費		162,698 (千円)	
事業概要						
東日本大震災により地盤の滑動崩落等で被害を受けた造成宅地において、放置すれば災害への対応に際し、広範に亘り重大な支障をきたす恐れのある道路等の安全確保と家屋倒壊被害を防止するための対策を講じます。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
本事業については、先の第2回要望において盛土部分の面積3,500㎡として交付決定を受け、その後、平板測量およびボーリング・サウンディング調査を実施したところ、擁壁下部の地質が軟弱であることや盛土部分の範囲が4,900㎡であることが確認されました。 このことから、隣接区域の地盤面をサウンディングによって調査したところ、先の要望区域と一体的な盛土区域10,200㎡であることが確認されたため、この結果に基づき今回要望するものであります。 <平成24年度> 調査測量・地質調査を実施し、前回要望区域と一体的な工法の検討・設計を行い、倒壊の恐れがある法止擁壁を新たな擁壁等の設置による崩落抑止対策工事を行います。						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による盛土滑動によって、盛土区域内の住宅21戸のうち、半壊住宅1戸、一部損壊住宅12戸が被災しているほか、住宅敷地の沈下や敷地擁壁等の破損が数多く確認されております。 また、造成団地を支える法止擁壁においては、数ヶ所に亀裂等が生じており、国道側への傾斜や押出し現象が見られるなど、倒壊による国道への土砂流出が危惧されています ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	